

四半期報告書

(第124期第3四半期)

みずほ証券株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第124期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	みずほ証券株式会社
【英訳名】	Mizuho Securities Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本山博史
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	03(5208)3210
【事務連絡者氏名】	主計部長 小西健夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	03(5208)3210
【事務連絡者氏名】	主計部長 小西健夫
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第123期 第3四半期 連結累計期間	第124期 第3四半期 連結累計期間	第123期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
営業収益 (百万円)	166,785	215,423	228,516
純営業収益 (百万円)	124,945	162,333	167,117
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△36,682	10,756	△49,796
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 (△) (百万円)	△63,383	9,459	△95,671
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△70,172	10,367	△97,233
純資産額 (百万円)	482,298	463,974	454,103
総資産額 (百万円)	21,346,037	25,512,981	21,163,850
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額 (△) (円)	△39.93	5.97	△60.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	2.2	1.7	2.1

回次	第123期 第3四半期 連結会計期間	第124期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (△) (円)	△23.15	0.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 消費税および地方消費税の課税取引には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。

第1四半期連結会計期間においては、Shinko Securities (U.S.A.) Inc. の清算が終了したことにより、連結子会社から除外いたしました。

第2四半期連結会計期間においては、株式を売却した新和証券株式会社、および清算が終了した新光IPO投資事業組合2号を連結の範囲から除外いたしました。

当第3四半期連結会計期間においては、Mizuho Alternative Investments, LLCの第三者割当増資に伴う議決権所有割合の低下により持分法適用関連会社から除外された結果、当社グループは、当社、子会社26社および関連会社9社となりました。

なお、子会社はすべて連結子会社であり、関連会社はすべて持分法適用会社であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）のわが国経済は、世界経済の減速傾向が続くなかで、輸出が減少したほか、国内自動車販売・生産の減少を受けて、悪化の動きとなった後、期末にかけてはこうした動きに歯止めが掛かる展開となりました。株式市場は、期初から6月上旬にかけては世界経済の減速懸念や欧州債務問題の再燃などから下落傾向が続き、日経平均株価は一時8,200円台まで下落しました。その後、欧州当局による債務問題への対応が進展したことや世界経済の減速に歯止めが掛かったことなどから、株価の下落にも歯止めが掛かり、11月14日における野田総理（当時）の解散表明以降は、新政権による積極的な財政・金融政策に対する期待を背景に大幅な上昇となり、期末は10,395円で引きました。債券市場は、世界的に安全資産への需要が強まるなかで、10年国債利回りは低下基調が続き、12月上旬に一時0.685%まで低下しました。その後も金利は低位での推移が継続し、期末は0.7%台後半の水準で終わりました。

一方、海外では、米国経済は、欧州債務問題や米国「財政の崖」を巡る不透明感の高まりなどから、年央にかけては回復ペースが減速する展開となりました。ただ、株価や住宅市場の持ち直しを受けて、期末にかけては回復ペースを取り戻す動きとなりました。欧州経済は緊縮財政や信用収縮の影響による南欧諸国の悪化に加えて、ドイツなど中核国の成長ペースも低下するなど、全体として景気後退の動きが続きました。また、新興国では、中国において欧州向けを中心とする輸出の減速に加えて、不動産市場の引き締めや過剰供給による生産調整圧力の高まりなどから、秋口にかけて減速感が強まる展開となりました。その後は財政・金融政策による対応が奏功し、減速に歯止めが掛かる動きとなりました。株式市場は、欧米とも6月上旬にかけては調整の動きとなりましたが、その後、期末にかけては欧州債務問題への対応の進展や金融緩和の強化を受けて、上昇傾向となりました。債券市場は、米国では期初以降、7月にかけて長期金利が低下する展開が続きました。その後は金利低下にも歯止めが掛かりましたが、引き続き2%を下回る水準での推移となりました。欧州では、期初から7月にかけては、ドイツなど中核国の金利は低下基調を辿る一方、南欧諸国の金利が一段と上昇するなど、引き続き債務問題を巡って国別には跛行性の目立つ動きが続きました。その後、ECBによる国債買入れなど欧州債務問題への対応が進展したことで、期末にかけては南欧諸国の金利が大幅に低下する展開となりました。

このような経営環境のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の営業収益は2,154億23百万円（前年同期比129.2%）、経常利益は107億56百万円（前年同期は366億82百万円の損失）、四半期純利益は94億59百万円（前年同期は633億83百万円の損失）となりました。業績の概況は以下のとおりであります。

2 経営成績の分析

(1) 損益の状況

① 受入手数料

当社グループの受入手数料は、株式および債券等の売買の受託による「委託手数料」、株式および

債券の引受業務による「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」、株式、投資信託および個人向け国債等の販売による「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」、投資信託の信託報酬および各種コンサルティングに係る手数料等による「その他の受入手数料」から構成されております。

受入手数料は、902億33百万円（前年同期比107.9%）となりました。内訳は以下のとおりであります。

区分		前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	前年同期比 (%)
委託手数料	(百万円)	18,234	21,702	119.0
(株券)	(百万円)	(11,721)	(12,008)	(102.4)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	(百万円)	16,442	18,670	113.6
(株券)	(百万円)	(5,455)	(6,055)	(111.0)
(債券)	(百万円)	(10,713)	(12,314)	(114.9)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	(百万円)	18,348	15,900	86.7
その他の受入手数料	(百万円)	30,582	33,960	111.0
合計	(百万円)	83,607	90,233	107.9

・委託手数料

東証1・2部の一日平均売買代金は1兆1,908億円（前年同期比94.9%）となりました。当社の委託売買高は株数で87億70百万株（同108.2%）、金額で5兆6,827億円（同99.7%）となり、当社グループの株式委託手数料は120億8百万円（同102.4%）を計上いたしました。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式発行市場におきましては、当社は新規上場企業1社を含む6社の株式の公募・売出しの引受けを主幹事として行いました。この結果、当社グループの株式引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は60億55百万円（前年同期比111.0%）となりました。

一方、債券発行市場では、普通社債で共同主幹事を含め147銘柄の主幹事を務めたほか、サムライ債や財投機関債等でも主幹事案件を幅広く獲得しました。この結果、債券引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は123億14百万円（同114.9%）となりました。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

これらの手数料は、投資信託の募集、売出しの取扱手数料が大半を占めております。

上半期においては、豪州国債利回りと比較しても魅力的な配当利回りである豪州株式を投資対象とした「ニッセイオーストラリア高配当株ファンド（毎月決算型）」、投資家のインカム志向に定めるため、獲得した総合収益にかかわらず一定のルールに基づき分配金を支払う仕組みの、「ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算・目標払出し型）」の募集を行いました。

当第3四半期連結会計期間においては、引続き、目標払出し型スキームを採用し、世界の高配当株を投資対象とした「世界高配当株セレクト（目標払出し型）」の募集を開始しました。

これらを含む新規設定商品に加え、既存の投資信託の継続募集も行った結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は159億円（前年同期比86.7%）となりました。

・その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬のほか、ラップ口座や年金保険の販売手数料、M&Aや株式公開に向けた各種コンサルティングに係る手数料等が含まれており、339億60百万円（前年同期比111.0%）となりました。

② トレーディング損益

当社グループはお客様のさまざまなニーズに対応するため、株式・債券等の現物取引および株価指数先物等のデリバティブ取引を行っており、取引により発生する損益をトレーディング損益に計上しております。また、バスケットトレーディング取引、裁定取引およびポジションのヘッジ取引も行っております。

トレーディング損益は、406億11百万円（前年同期比315.5%）の利益となりました。内訳は以下のとおりであります。

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	前年同期比 (%)
株券等トレーディング損益 (百万円)	△9,458	5,688	—
債券等・その他のトレーディング損益 (百万円)	22,329	34,923	156.4
(債券等トレーディング損益) (百万円)	(9,105)	(△15,313)	(—)
(その他のトレーディング損益) (百万円)	(13,224)	(50,237)	(379.9)
合計 (百万円)	12,870	40,611	315.5

③ 営業有価証券等損益

営業有価証券等損益は、ベンチャーキャピタル業務に係る有価証券の売買等による損益および出資した投資事業有限責任組合から生じる損益を計上しており、7億67百万円の利益（前年同期は7億15百万円の損失）となりました。

④ 金融収支

当社グループの金融収益はお客様の信用取引に係る貸付金の利息や品貸料、トレーディング商品で保有する有価証券に係る配当金や債券利子、有価証券の貸借取引に係る担保金の受取利息や品貸料等を計上しております。

また、金融費用は金融機関からの借入金に対する支払利息および有価証券の貸借取引に係る担保金の支払利息や品借料等を計上しております。

金融収益838億10百万円（前年同期比118.0%）から金融費用530億89百万円（同126.9%）を差し引いた金融収支は、307億21百万円（同105.3%）の利益となりました。

⑤ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費につきまして、取引関係費は310億53百万円（前年同期比105.4%）、人件費は664億28百万円（同90.8%）、不動産関係費は206億72百万円（同97.4%）、事務費は112億円（同80.3%）、減価償却費は140億64百万円（同87.4%）、その他は93億28百万円（同98.6%）となり、販売費・一般管理費は合計で1,527億48百万円（同93.5%）となりました。

⑥ 営業外損益

当社グループの営業外収益は、投資有価証券の受取配当金および不動産賃貸業やソフトウェア開発業を営む連結子会社のグループ外部への売上等を計上しており、27億29百万円（前年同期比92.3%）となりました。

また、営業外費用は営業外収益に計上している連結子会社のグループ外部への売上に係る売上原価等を計上しており、15億57百万円（同127.6%）となりました。

以上の結果、営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は11億71百万円（同67.5%）の利益となりました。

⑦ 特別損益

特別利益として事業譲渡益38億64百万円、投資有価証券売却益4億34百万円等を計上し、特別損失に計上した合併関連費用34億50百万円、偶発損失引当金繰入額15億83百万円、投資有価証券評価損8億34百万円等を差し引いた特別損益は、29億20百万円の損失となりました。

(2) セグメント別の状況

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間から、報告セグメント利益について税金等調整前四半期純利益または税金等調整前四半期純損失から経常利益または経常損失に変更しております。また、組織区分等を第1四半期連結会計期間から変更したことに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の組織区分等により作成しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表注記事項（セグメント情報等）」の「3 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

前第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日）

	グローバル 投資銀行 (百万円)	グローバル・ マーケット (百万円)	国内営業 (百万円)	その他 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
純営業収益	20,588	46,954	45,619	11,782	124,945
経常損失（△）	△2,476	△7,342	△6,232	△20,630	△36,682

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントおよび全社費用等が含まれております。

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日）

	グローバル 投資銀行 (百万円)	グローバル・ マーケット (百万円)	国内営業 (百万円)	その他 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
純営業収益	28,496	70,486	49,283	14,067	162,333
経常利益又は経常損失（△）	4,170	14,886	7,035	△15,336	10,756

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントおよび全社費用等が含まれております。

（グローバル投資銀行）

複数の大型アドバイザリー案件や事業会社・REIT等のエクイティ関連案件の獲得等により、純営業収益は284億96百万円（前年同期比138.4%）、経常利益は41億70百万円（前年同期は24億76百万円の損失）となりました。

(グローバル・マーケット)

株券セカンダリー業務は、低迷する株式市場の影響を受け苦戦を強いられたものの、年末にかけては回復基調になったことに加え、債券セカンダリー業務が、グローバルな金利低下局面におけるポジション運営等により収益を確保したことから、純営業収益は704億86百万円（前年同期比150.1%）、経常利益は148億86百万円（前年同期は73億42百万円の損失）となりました。

(国内営業)

債券トレーディング損益の増加、大型エクイティ案件の獲得および株式市況の回復を受けて、株式関連の受入手数料とトレーディング損益が増加し、純営業収益は492億83百万円（前年同期比108.0%）、経常利益は70億35百万円（前年同期は62億32百万円の損失）となりました。

3 財政状態の分析

資産合計は、25兆5,129億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ4兆3,491億31百万円の増加となりました。これは、有価証券担保貸付金が2兆8,212億17百万円、トレーディング商品が1兆743億22百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は、25兆490億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ4兆3,392億59百万円の増加となりました。これは、短期借入金が4,305億35百万円、トレーディング商品が3,214億円減少した一方、有価証券担保借入金が5兆3,671億34百万円増加したことなどによるものです。

純資産合計は、4,639億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ98億71百万円の増加となりました。

この結果、自己資本比率は1.7%となりました。

4 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

5 研究開発活動

該当事項はありません。

6 その他

(1) 自己資本規制比率（提出会社）

区分		前会計期間末 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成24年12月31日)
基本的項目	(百万円) (A)	410,998	419,540
補完的項目	その他有価証券評価 差額金(評価益)等(百万円)	4,271	△61
	金融商品取引責任準備金等 (百万円)	1,013	996
	一般貸倒引当金(百万円)	23	11
	長期劣後債務(百万円)	72,900	141,000
	短期劣後債務(百万円)	271,458	230,300
	計(百万円) (B)	349,666	372,247
控除資産	(百万円) (C)	275,269	293,293
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C)	(百万円) (D)	485,395	498,494
リスク相当額	市場リスク相当額(百万円)	103,254	88,208
	取引先リスク相当額(百万円)	32,797	27,175
	基礎的リスク相当額(百万円)	42,095	39,025
	計(百万円) (E)	178,147	154,409
自己資本規制比率(%)	(D)÷(E)×100	272.4	322.8

(注) 上記は、金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)の定めにより算出したものであります。

(2) 連結自己資本規制比率

区分		前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成24年12月31日)
基本的項目	(百万円) (A)	501,039	510,440
補完的項目	その他有価証券評価 差額金(評価益)等(百万円)	1,942	2,338
	金融商品取引責任準備金等 (百万円)	1,034	1,015
	一般貸倒引当金(百万円)	54	52
	長期劣後債務(百万円)	72,900	141,000
	短期劣後債務(百万円)	285,621	238,958
	少数株主持分(百万円)	19,721	19,279
	為替換算調整勘定(百万円)	△68,616	△68,084
	計(百万円) (B)	312,656	334,559
控除資産	(百万円) (C)	222,142	202,216
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C)	(百万円) (D)	591,554	642,783
リスク相当額	市場リスク相当額(百万円)	157,910	148,226
	取引先リスク相当額(百万円)	51,056	58,662
	基礎的リスク相当額(百万円)	56,782	53,787
	計(百万円) (E)	265,749	260,676
連結自己資本規制比率(%)	(D)÷(E)×100	222.5	246.5

(注) 上記は、金融商品取引法第57条の5第1項および第2項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)の定めにより算出したものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

(注) 平成24年6月22日開催の第123回定時株主総会決議により定款を変更し、平成25年1月4日付で発行可能株式総数は1,000,000,000株増加し、4,000,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,584,312,962	2,015,102,652	—	普通株式は全て譲渡制限株式です。当社の株式の譲渡による取得については、取締役会の承認を要します。なお、当社は単元株制度を採用しておりません。
計	1,584,312,962	2,015,102,652	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日	—	1,584,312	—	125,167	—	285,831

(注) 1. 発行済株式総数については、平成25年1月4日付でみずほインバスターズ証券株式会社と合併したことに伴い、普通株式が430,789千株増加し、2,015,102千株となっております。

2. 当該合併に伴い、その他資本剰余金が95,817百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成24年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,584,312,962	1,584,312,962	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,584,312,962	—	—
総株主の議決権	—	1,584,312,962	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）ならびに同規則第61条および第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）、「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	207,528	457,563
預託金	57,467	54,388
トレーディング商品	8,665,939	9,740,262
商品有価証券等	7,728,940	8,727,375
デリバティブ取引	936,998	1,012,886
約定見返勘定	—	280,036
営業有価証券等	75,282	70,306
営業貸付債権	7,900	3,874
信用取引資産	52,598	23,330
信用取引貸付金	21,321	11,720
信用取引借証券担保金	31,276	11,610
有価証券担保貸付金	11,591,972	14,413,189
借入有価証券担保金	4,367,651	4,943,740
現先取引貸付金	7,224,320	9,469,449
立替金	4,730	3,187
有価証券等引渡未了勘定	6,064	14,538
短期貸付金	9,664	6,189
有価証券	10,331	7,079
繰延税金資産	12,863	13,451
その他の流動資産	265,309	237,233
貸倒引当金	△1,063	△57
流動資産計	20,966,590	25,324,574
固定資産		
有形固定資産	39,778	38,797
無形固定資産	87,608	85,271
投資その他の資産	69,873	64,338
投資有価証券	43,229	40,555
長期差入保証金	14,179	12,442
繰延税金資産	1,426	1,081
その他	14,610	13,444
貸倒引当金	△3,571	△3,184
固定資産計	197,260	188,406
資産合計	21,163,850	25,512,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	4,668,990	4,347,589
商品有価証券等	3,793,941	3,411,829
デリバティブ取引	875,049	935,760
約定見返勘定	296,239	—
信用取引負債	16,477	11,817
信用取引借入金	2,674	2,196
信用取引貸証券受入金	13,802	9,621
有価証券担保借入金	10,070,318	15,437,453
有価証券貸借取引受入金	1,271,647	2,686,061
現先取引借入金	8,798,670	12,751,391
預り金	84,490	84,210
受入保証金	287,150	266,712
有価証券等受入未了勘定	4,713	15,755
短期借入金	3,674,834	3,244,298
コマーシャル・ペーパー	333,300	312,800
1年内償還予定の社債	95,794	101,544
リース債務	344	556
未払法人税等	1,918	1,439
賞与引当金	13,133	10,319
役員賞与引当金	50	22
ポイント引当金	373	280
偶発損失引当金	9,035	—
その他の流動負債	50,412	52,713
流動負債計	19,607,578	23,887,514
固定負債		
社債	483,844	484,714
長期借入金	586,018	644,842
リース債務	157	2,277
繰延税金負債	16,129	12,398
退職給付引当金	12,836	12,763
役員退職慰労引当金	265	258
執行役員退職慰労引当金	201	151
その他の固定負債	1,681	3,069
固定負債計	1,101,135	1,160,476
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,034	1,015
特別法上の準備金計	1,034	1,015
負債合計	20,709,747	25,049,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,167	125,167
資本剰余金	381,614	264,181
利益剰余金	△5,725	121,092
株主資本合計	501,056	510,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,942	2,338
為替換算調整勘定	△68,616	△68,084
その他の包括利益累計額合計	△66,674	△65,745
少数株主持分	19,721	19,279
純資産合計	454,103	463,974
負債純資産合計	21,163,850	25,512,981

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収益		
受入手数料	83,607	90,233
委託手数料	18,234	21,702
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	16,442	18,670
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	18,348	15,900
その他の受入手数料	30,582	33,960
トレーディング損益	12,870	40,611
営業有価証券等損益	△715	767
金融収益	71,022	83,810
営業収益計	166,785	215,423
金融費用	41,840	53,089
純営業収益	124,945	162,333
販売費・一般管理費	163,364	152,748
取引関係費	29,476	31,053
人件費	73,169	66,428
不動産関係費	21,217	20,672
事務費	13,948	11,200
減価償却費	16,095	14,064
租税公課	2,757	2,754
貸倒引当金繰入れ	—	57
その他	6,699	6,516
営業利益又は営業損失(△)	△38,418	9,584
営業外収益	2,956	2,729
受取配当金	456	377
受取賃貸料	398	347
システム子会社外部売上高	487	633
その他	1,614	1,370
営業外費用	1,220	1,557
持分法による投資損失	—	387
賃貸費用	269	241
システム子会社外部売上原価	356	572
為替差損	215	191
その他	377	164
経常利益又は経常損失(△)	△36,682	10,756

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
特別利益	524	4,362
固定資産売却益	—	46
投資有価証券売却益	100	434
負ののれん発生益	2	—
訴訟関連戻入益	253	—
金融商品取引責任準備金戻入	167	16
事業譲渡益	—	3,864
特別損失	18,131	7,283
固定資産除却損	1,088	209
投資有価証券売却損	1,901	322
投資有価証券評価損	4,058	834
ゴルフ会員権評価損	26	13
減損損失	131	544
持分変動損失	—	326
特別退職金	10,593	—
合併関連費用	331	3,450
偶発損失引当金繰入額	—	1,583
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△54,289	7,835
法人税、住民税及び事業税	364	3,256
法人税等調整額	9,279	△4,269
法人税等合計	9,644	△1,012
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△63,933	8,848
少数株主損失(△)	△550	△611
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△63,383	9,459

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△63,933	8,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,624	340
為替換算調整勘定	△4,545	737
持分法適用会社に対する持分相当額	△69	440
その他の包括利益合計	△6,239	1,519
四半期包括利益	△70,172	10,367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△68,536	10,388
少数株主に係る四半期包括利益	△1,636	△20

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
1 連結の範囲の重要な変更	
(1) 連結の範囲の変更	
	第1四半期連結会計期間において、Shinko Securities(U.S.A.)Inc.の清算が終了したことにより連結子会社から除外しております。
	第2四半期連結会計期間において、株式を売却した新和証券株式会社、および清算が終了した新光IPO投資事業組合2号を連結子会社から除外しております。
(2) 変更後の連結子会社の数	
	26社
2 持分法適用の範囲の重要な変更	
(1) 持分法適用関連会社の変更	
	当第3四半期連結会計期間において、Mizuho Alternative Investments, LLCの第三者割当増資に伴う議決権所有割合の低下により、持分法適用関連会社から除外しております。
(2) 変更後の持分法適用関連会社の数	
	9社

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して保証している債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
みずほ証券住宅組合	258 (258) 百万円	191 (191) 百万円
その他	63 (-)	72 (-)
計	322 (258)	263 (191)

なお、日本公認会計士協会委員会報告第61号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。(保証予約残高を()内書きしております。)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	16,095百万円	14,064百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が前第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年7月20日開催の取締役会決議に基づき、平成23年7月26日付で35,000,000株を、平成23年9月1日付で7,375,721株の自己株式を消却したことにより、自己株式が7,367百万円減少し、資本剰余金が同額減少いたしました。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年6月22日開催の定時株主総会決議に基づき、資本準備金94,363百万円をその他資本剰余金に振り替え、振替後のその他資本剰余金残高117,433百万円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補を行っております。この結果、資本剰余金が117,433百万円減少し、利益剰余金が117,433百万円増加いたしました。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの純営業収益、利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	グローバル 投資銀行	グローバル・ マーケット	国内営業	その他	四半期連結損益 計算書計上額
純営業収益	20,588	46,954	45,619	11,782	124,945
経常損失(△)	△2,476	△7,342	△6,232	△20,630	△36,682

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントおよび全社費用等が含まれております。

2 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△16,051
全社費用	△12,217
報告セグメントに属さないビジネス部門	△6,673
その他の調整額	△1,739
四半期連結損益計算書の経常損失(△)	△36,682

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門における販売管理費等であります。

3 地域に関する情報(純営業収益)

(単位：百万円)

	日本	アジア	欧州	米州	合計
純営業収益	101,932	1,654	6,893	14,465	124,945

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) アジア …… 中国、シンガポール等
- (2) 欧州 …… イギリス、スイス等
- (3) 米州 …… アメリカ

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」における一部の固定資産について、減損損失として特別損失を131百万円計上しておりません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの純営業収益、利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	グローバル 投資銀行	グローバル・ マーケット	国内営業	その他	四半期連結損益 計算書計上額
純営業収益	28,496	70,486	49,283	14,067	162,333
経常利益又は経常損失(△)	4,170	14,886	7,035	△15,336	10,756

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントおよび全社費用等が含まれております。

2 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	26,092
全社費用	△10,184
報告セグメントに属さないビジネス部門	△2,811
その他の調整額	△2,340
四半期連結損益計算書の経常利益	10,756

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門における販売管理費等であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、報告セグメント利益について税金等調整前四半期純利益または税金等調整前四半期純損失から経常利益または経常損失に変更しております。また、組織区分等を第1四半期連結会計期間から変更したことに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の組織区分等により作成しており、「1. 報告セグメントごとの純営業収益、利益または損失の金額に関する情報」に記載しております。

4 地域に関する情報（純営業収益）

（単位：百万円）

	日本	アジア	欧州	米州	合計
純営業収益	127,640	1,820	8,285	24,587	162,333

（注）1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) アジア …… 中国、シンガポール等
- (2) 欧州 …… イギリス、スイス等
- (3) 米州 …… アメリカ

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「グローバル・マーケット」、「国内営業」および「その他」における一部の固定資産について、減損損失として特別損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「グローバル・マーケット」430百万円、「国内営業」89百万円、「その他」25百万円であります。

(有価証券関係およびデリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度末(平成24年3月31日)

1. トレーディングに係るもの

(1) トレーディングの状況に関する事項

トレーディングの利用目的および内容

証券会社におけるトレーディング業務は、金融商品取引における健全な市場機能の発揮と公正な価格形成、さらにその円滑な流通に資することを目的としており、当社グループにおいても、お客様のさまざまなニーズに対応したサービスや商品を提供する顧客取引、市場機能を補完するために自己の計算において行う取引(ディーリング業務)、およびその結果として発生する市場リスクを中心とした各種リスクを回避するために行うヘッジ取引等を行っております。具体的には、株式・債券等の有価証券の現物取引、金融商品市場で取引される株価指数先物・債券先物・金利先物およびこれらのオプション取引等の市場デリバティブ取引、金融商品市場によらないで行う先渡取引・オプション取引・スワップ取引等の店頭デリバティブ取引等を行っております。

(2) 商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

種類	資産(百万円)	負債(百万円)
株式・ワラント	380,022	59,634
債券	7,260,530	3,734,306
CPおよびCD	20,995	—
受益証券	11,407	—
その他	55,985	—
合計	7,728,940	3,793,941

(3) デリバティブ取引の契約額等および時価

種類	資産		負債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
オプション取引	2,894,983	175,118	3,176,720	200,348
為替予約取引	195,767	2,453	217,559	10,417
先物・先渡取引	461,986	1,348	795,601	15,113
スワップ取引	43,511,834	768,444	40,697,703	649,169
MTMリザーブ	—	△10,367	—	—
合計	47,064,573	936,998	44,887,584	875,049

2. トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的の債券

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	—	—	—
社債	1,502	1,506	3
その他	—	—	—
合計	1,502	1,506	3

(2) その他有価証券

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	16,301	17,762	1,461
債券	14,575	15,115	540
その他	23,186	22,627	△558
合計	54,062	55,505	1,443

(3) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益は以下のとおりであります。

種類	資産			負債		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
オプション取引	5,174	178	178	5,174	178	△178
為替予約取引	11,067	5	5	27,232	105	△105
先物・先渡取引	683	8	8	660	7	△7
合計	16,925	192	192	33,066	291	△291

② ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益は以下のとおりであります。

種類	資産			負債		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
オプション取引	—	—	—	—	—	—
為替予約取引	1,124	51	51	92,332	6,552	△6,552
先物・先渡取引	—	—	—	—	—	—
合計	1,124	51	51	92,332	6,552	△6,552

II 当第3四半期連結会計期間末（平成24年12月31日）

1. トレーディングに係るもの

(1) トレーディングの状況に関する事項

トレーディングの利用目的および内容

証券会社におけるトレーディング業務は、金融商品取引における健全な市場機能の発揮と公正な価格形成、さらにその円滑な流通に資することを目的としており、当社グループにおいても、お客様のさまざまなニーズに対応したサービスや商品を提供する顧客取引、市場機能を補完するために自己の計算において行う取引（ディーリング業務）、およびその結果として発生する市場リスクを中心とした各種リスクを回避するために行うヘッジ取引等を行っております。具体的には、株式・債券等の有価証券の現物取引、金融商品市場で取引される株価指数先物・債券先物・金利先物およびこれらのオプション取引等の市場デリバティブ取引、金融商品市場によらないで行う先渡取引・オプション取引・スワップ取引等の店頭デリバティブ取引等を行っております。

(2) 商品有価証券等（売買目的有価証券）の時価

種類	資産(百万円)	負債(百万円)
株式・ワラント	421,472	34,117
債券	8,253,176	3,377,711
CPおよびCD	18,996	—
受益証券	7,814	—
その他	25,916	—
合計	8,727,375	3,411,829

(3) デリバティブ取引の契約額等および時価

種類	資産		負債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
オプション取引	2,974,743	166,830	3,080,224	180,153
為替予約取引	110,798	1,753	287,391	10,174
先物・先渡取引	2,465,520	6,115	3,287,800	15,660
スワップ取引	48,920,470	844,297	49,458,724	729,772
MTMリザーブ	—	△6,111	—	—
合計	54,471,533	1,012,886	56,114,141	935,760

2. トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的の債券

種類	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	—	—	—
社債	500	501	1
その他	—	—	—
合計	500	501	1

(2) その他有価証券

種類	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	12,471	14,808	2,336
債券	15,482	16,024	541
その他	18,558	18,235	△322
合計	46,512	49,069	2,556

(3) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益は以下のとおりであります。

種類	資産			負債		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
オプション取引	1,243	9	9	1,243	9	△9
為替予約取引	—	—	—	—	—	—
先物・先渡取引	844	7	7	341	6	△6
スワップ取引	—	—	—	20,886	1,813	△1,813
合計	2,088	17	17	22,471	1,829	△1,829

② ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益は以下のとおりであります。

種類	資産			負債		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
オプション取引	—	—	—	—	—	—
為替予約取引	—	—	—	105,592	9,364	△9,364
先物・先渡取引	—	—	—	—	—	—
スワップ取引	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	105,592	9,364	△9,364

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額または四半期純損失金額および算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)	△39円93銭	5円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△63,383	9,459
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)(百万円)	△63,383	9,459
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,587,319	1,584,312

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社とみずほインベスターズ証券株式会社との合併について

当社は平成24年5月15日付合併契約に基づき、みずほインベスターズ証券株式会社と、平成25年1月4日付で合併いたしました。

合併に関する取引の概要は次のとおりであります。

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称およびその事業の内容

項目	結合企業	被結合企業
結合当事企業の名称	みずほ証券株式会社	みずほインベスターズ証券株式会社
事業の内容	金融商品取引業	金融商品取引業

② 企業結合日

平成25年1月4日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、みずほインベスターズ証券株式会社を消滅会社とする吸収合併方式にて合併いたしました。

④ 結合後企業の名称

みずほ証券株式会社

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

証券分野における、国内リテール業務の強化や経営インフラの合理化・効率化を推し進め、みずほフィナンシャルグループにおける総合証券会社として一元的に証券機能を提供することを目的に合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月13日

みずほ証券株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江	見	睦	生	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福	村		寛	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深	田	豊	大	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	口	琢	磨	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているみずほ証券株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、みずほ証券株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成25年1月4日付でみずほインベスターズ証券株式会社と合併した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【会社名】	みずほ証券株式会社
【英訳名】	Mizuho Securities Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本 山 博 史
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長本山博史は、当社の第124期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

四半期報告書提出にあたり、当社はディスクロージャー委員会を開催し、同報告書が適正に記載されていることを確認しました。